



濟生会における 障がい者一般就労支援事例集

【令和2年度】

濟生会障がい者就労支援協議会

済生会における
障がい者一般就労支援事例集

令和3年1月 発行

発行 済生会障がい者就労支援協議会
代表 道端 由美子
編集 社会福祉法人 済生会支部 静岡県済生会
就労継続支援B型事業所 ワーク春日

～ 目 次 ～

1. 済生会における障がい者一般就労支援事例集発刊にあたり	1
済生会障がい者就労支援協議会 代表 道端 由美子	
2. 障害者雇用促進法について	2
3. 障害者の特徴・雇用における注意点等	5
今回、済生会障がい者就労支援協議会の各施設で就労系障害福祉サービスを利用されている方の障害種別（知的障害、精神障害、発達障害）について、それぞれの特徴を含めて説明します。	
(1) 知的障害	5
①特徴	
②障害の程度と等級	
③安定して就業できる業務	
④職場における合理的配慮のポイント	
(2) 精神障害	6
①特徴	
②安定して就業できる業務	
③職場における合理的配慮のポイント	
(3) 発達障害	7
①特徴	
②安定して就業できる業務	
③職場における合理的配慮のポイント	
4. 障害者総合支援法における就労系障害福祉サービスから一般就労へ	9
5. 済生会における障がい者一般就労支援事例	11

1. はじめに

障害者雇用の歴史は1960年に「身体障害者雇用促進法」から始まり、1987年に「障害者雇用促進法」に改称され、知的障害者も含まれるようになりました。また、2018年4月より精神障害者が法定雇用率の算定基準に入り、同時に法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、2021年には2.3%に上がる予定です。

2018年は中央省庁の8割にあたる行政機関で、3,460人の障害者雇用の水増しが判明しました。そこで、政府は2019年末までに、約4千人の障害者を採用する方針を打ち出しました。

一方、2020年6月1日現在の済生会全体の雇用率は2.39%（前年度同率）と、法定雇用率の2.2%を上回る結果です。しかし、目標値は2.50%であるため、さらに推進されることが期待されています。

2. 済生会障がい者就労支援協議会の設立

済生会障害者福祉施設は、全国約36施設ありますが、児童、成人、精神、身体、知的、入所、通所と多岐に亘り、これまで共通する分野での横断的活動は難しいと感じていました。全国組織のスケールメリットを活かしたネットワークができないものと密かに機会を伺っていました。丁度、2018年済生会本部の施設長会議に出席した際、就労継続支援事業を行う通所施設8か所の施設長が集まりました。今後は各施設が連携して人材育成や研究活動を活性化し、ソーシャルインクルージョンの推進、地域社会への貢献を目的とした仕組みを作りたいという意見で一致しました。しかし、福祉施設での財政面は厳しく、本部の「済生会研究組織活動補助事業」の制度を活用することができたことは大きな後押しになりました。ネーミングを「済生会障がい者就労支援協議会」（以下就労支援会とす）とし、2018年6月1日に8施設で発足しました。

3. 就労支援会のこれまでの取り組み

◆第1回 2018/9/20～21 熊本福祉センター

◆第2回 2019/1/24～25 神奈川 金沢若草園

◆第3回 2020/9/13～14 埼玉ワークステーション

第1回就労支援会は管理者と本部事業部からも出席を頂き、10名の参加で行いました。2回目以降は、テーマも経営面や人材育成等の管理面だけでなく支援内容や経理など幅広い議題となり、職員も一緒に出席し会議が活発に行われるようになりました。2020年度は静岡のワーク春日で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で開催が中止となり、電話やメールで連絡を取り合っています。就労支援会で少しでも障害者雇用率のアップにお役に立つことがないか検討しましたところ、この度の「済生会における障がい者一般就労支援事例集」発刊する運びとなりました。印刷については、ワーク春日で担当して頂き、すべて就労支援会による手作りで完成しています。

4. おわりに

今回の「済生会における障がい者一般就労支援事例集」では、済生会の障害者就労支援施設で経験した貴重な25事例を紹介させていただきます。障害者が一般就労をするには、本人・家族の努力と支援者による根気強い支援、受け入れ先の理解と寛容な配慮が必要です。一旦、就労しても継続するためには、フォローアップや定期的な相談支援を行う必要があります。さらに、定着に結び付けていくためには、勤務先と障害者施設との連携が大切になります。障害者雇用をしていきたいがどのような業務内容が適しているか、また、障害者の方にどう対応していけばよいかわからないという不安に対して、この事例集が、少しでも障害者雇用のヒントになれば幸いに存じます。今後、求められる地域共生社会の理念に立ち返り、障害者雇用の理解が一層深まることを祈念します。

令和3年1月